

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	788,237,233	流動負債	344,378,085
現金及び預金	555,623,346	買掛金	122,831,521
売掛金	223,581,289	未払金	74,018,937
前払費用	14,145,069	未払費用	11,911,825
貸倒引当金	△5,199,091	預り金	3,232,285
その他	86,620	賞与引当金	13,346,213
		未払法人税等	73,728,600
		未払消費税等	22,209,800
		前受収益	23,098,904
固定資産	56,952,228	固定負債	34,725,395
有形固定資産	13,266,711	資産除去債務	5,449,799
建物附属設備	12,248,446	その他	29,275,596
工具器具備品	1,018,265		
無形固定資産	19,633,502	負債合計	379,103,480
ソフトウェア	4,783,502		
ソフトウェア仮勘定	14,850,000	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	24,052,015	株主資本	
差入保証金	9,408,800	資本金	10,000,000
繰延税金資産	14,643,215	利益剰余金	
破産更生債権	1,223,424	繰越利益剰余金	456,085,981
貸倒引当金	△1,223,424		
		純資産合計	466,085,981
資産合計	845,189,461	負債及び純資産合計	845,189,461

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物附属設備については定額法を採用しており、工具器具備品については定率法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	3年～5年
工具器具備品	2年～10年

無形固定資産・・・定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	200	—	—	200

3. その他の注記

該当事項はありません。